

財政比較分析表について

財政比較分析表は、類似団体間で主要財政指標等の比較分析を行い、各団体の財政状況について市民のみなさんに分かりやすく示すためのものとして、総務省において作成されたものです。

「分析欄」では、京丹後市の各指標における背景や要因などについて、また、行財政改革の取り組みなどについて記述しています。

■類似団体の設定

比較分析の対象となる類似団体は、「財政指数表（都市）」の類型に基づき選定しています。

類型は、「人口」と「産業構造」により設定されており、京丹後市は「Ⅱ－０」の類型に属しています。従来の類型区分が見直され、比較する類似団体を変更しています。

「Ⅱ－０」の類型は、人口が５万人～１０万人で、２次産業と３次産業が全体の９５％未満かつ３次産業が５５％未満の産業構造をもつ都市が該当します。

※第１次産業…農林水産業 第２次産業…製造業や建設業など 第３次産業…商業や各種サービス業など

▽比較分析の対象となる「Ⅱ－０」の類型に属する類似団体（８９団体）

別紙、類似団体一覧表のとおり

■分析指標

平成１７年度決算分析から比較分析を行う指標が見直され、次の７項目となりました。各指標の説明については、別紙[参考](#)をご覧ください。

○財政力指数	…「財政力」
○経常収支比率	…「財政構造の弾力性」
○実質公債費比率	…「公債費負担の健全度」
○人口１人当たり地方債現在高	…「将来負担の健全度」
○ラスパイレス指数	…「給与水準の適正度」
○人口１,０００人当たり職員数	…「定員管理の適正度」
○人口１人当たり人件費・物件費等決算額	…「人件費・物件費の適正度」

■その他

総務省のホームページにおいて全団体（都道府県及び政令指定都市、市区町村）の財政比較分析表が平成１９年４月２０日から公表される予定です。

財政比較分析表における各指標について

1 財政力指数 (0.36) 前年 0.34

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が 1.000 に近くあるいは 1.000 を超えるほど財源に余裕がある富裕な団体といえ、1.000 を超えると普通交付税の不交付団体となります。

2 経常収支比率 (94.9%) 前年 93.9%

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率は、70～80%の範囲内にあるのが標準的とされており、80%を超えるとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされるため、経常的経費の抑制に努める必要があります。

3 実質公債費比率 (16.8%) 前年— <<新規>>

平成 18 年度からの地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標で、その地方公共団体の標準財政規模に占める借金返済額などの割合です。一般会計だけでなく特別会計や企業会計などの借金のほか債務負担行為なども加えた割合を算出することになっています。実質公債費比率が 18%以上になると地方債の発行に際し、知事の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

4 人口 1 人当たり地方債現在高 (707,377 円) 前年 718,049 円

人口 1 人当たりの地方債現在高（普通会計負担分）です。

5 ラスパイレス指数 (89.0) 前年 91.7

地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給額とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し算出したもので、国を 100 としたものです。

6 人口 1,000 人当たり職員数 (12.66 人) 前年 13.04 人

人口 1,000 人当たりの職員数です。

7 人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額 (170,564 円) 前年— <<新規>>

人口 1 人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額です。

京丹後市の類似団体（都市Ⅱ－〇）

	都道府県名	団体名
1	岩手県	北上市
2	宮城県	登米市
3	宮城県	栗原市
4	秋田県	湯沢市
5	秋田県	由利本荘市
6	秋田県	大仙市
7	山形県	天童市
8	福島県	白河市
9	福島県	須賀川市
10	福島県	喜多方市
11	福島県	二本松市
12	福島県	南相馬市
13	福島県	伊達市
14	茨城県	石岡市
15	茨城県	結城市
16	茨城県	常総市
17	茨城県	常陸太田市
18	茨城県	北茨城市
19	茨城県	坂東市
20	茨城県	稲敷市
21	茨城県	桜川市
22	茨城県	神栖市
23	茨城県	鉾田市
24	茨城県	小美玉市
25	栃木県	真岡市
26	栃木県	大田原市
27	群馬県	館林市
28	群馬県	藤岡市
29	群馬県	富岡市
30	群馬県	安中市
31	群馬県	みどり市
32	埼玉県	本庄市
33	埼玉県	羽生市
34	千葉県	銚子市
35	千葉県	旭市
36	千葉県	山武市
37	新潟県	柏崎市
38	新潟県	十日町市
39	新潟県	糸魚川市
40	新潟県	五泉市
41	新潟県	佐渡市
42	新潟県	南魚沼市
43	富山県	氷見市
44	富山県	南砺市
45	山梨県	南アルプス市

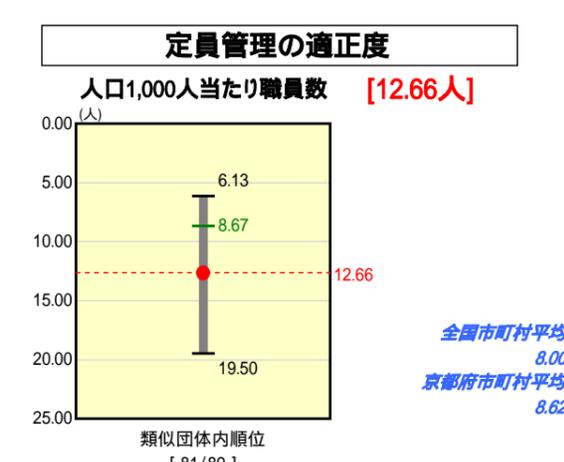
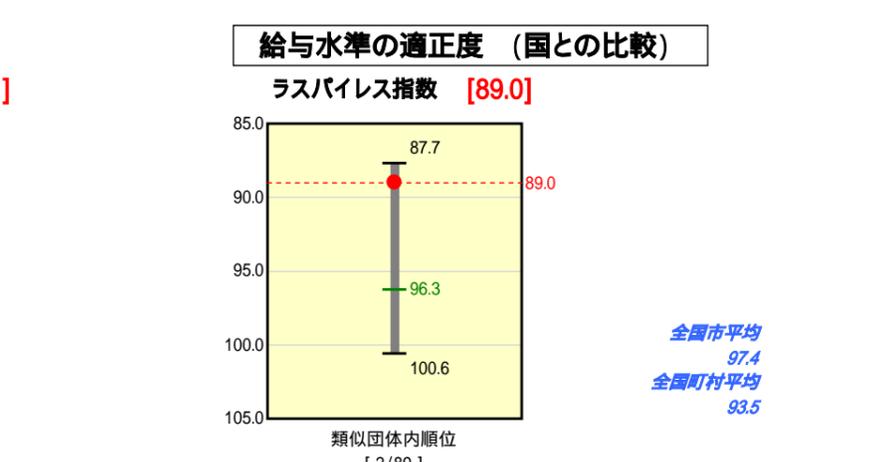
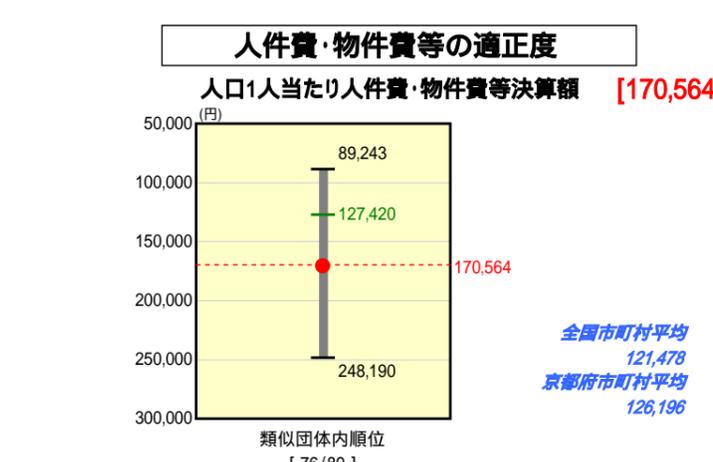
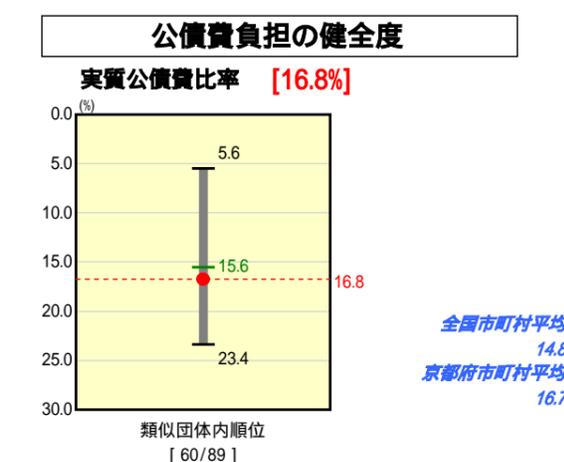
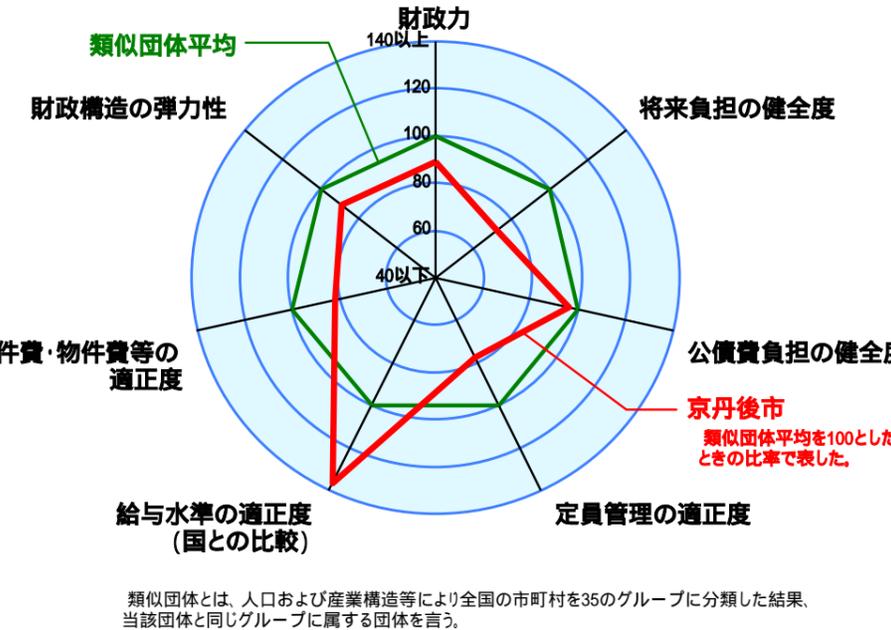
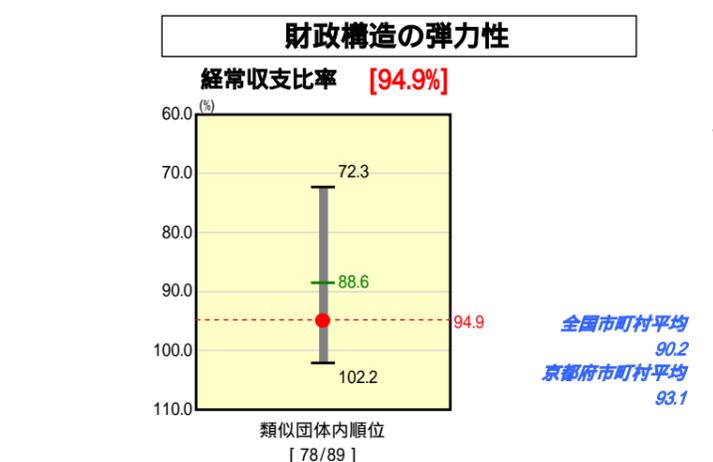
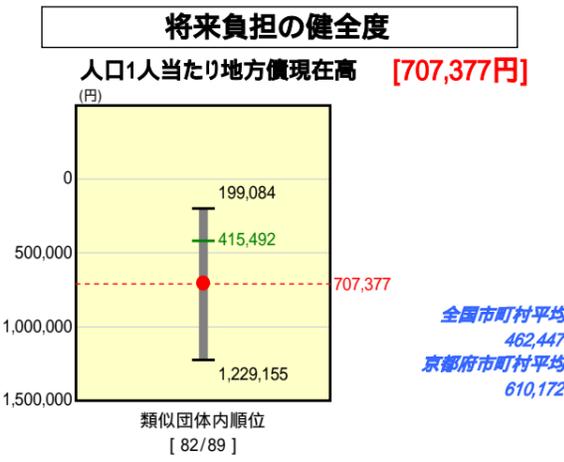
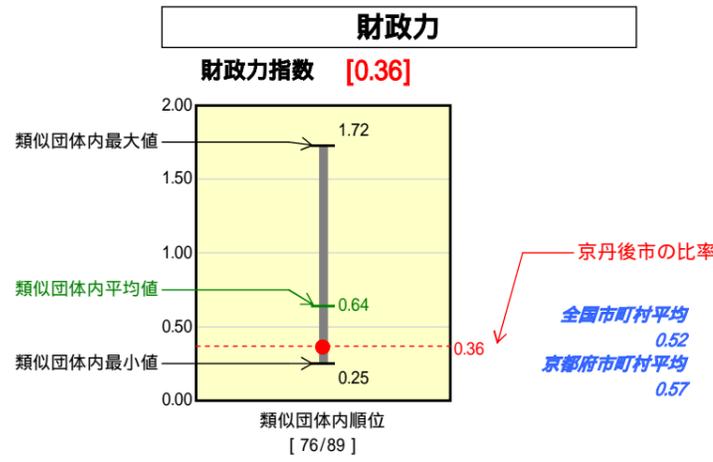
	都道府県名	団体名
46	山梨県	笛吹市
47	長野県	須坂市
48	長野県	伊那市
49	長野県	茅野市
50	長野県	塩尻市
51	長野県	千曲市
52	長野県	安曇野市
53	岐阜県	中津川市
54	岐阜県	恵那市
55	静岡県	島田市
56	静岡県	袋井市
57	静岡県	牧之原市
58	愛知県	碧南市
59	愛知県	蒲郡市
60	愛知県	常滑市
61	愛知県	新城市
62	愛知県	田原市
63	愛知県	愛西市
64	滋賀県	長浜市
65	滋賀県	近江八幡市
66	滋賀県	甲賀市
67	滋賀県	高島市
68	京都府	京丹後市
69	兵庫県	加西市
70	兵庫県	丹波市
71	兵庫県	南あわじ市
72	兵庫県	淡路市
73	和歌山県	紀の川市
74	岡山県	真庭市
75	徳島県	阿南市
76	香川県	観音寺市
77	香川県	三豊市
78	愛媛県	大洲市
79	愛媛県	四国中央市
80	福岡県	朝倉市
81	佐賀県	伊万里市
82	長崎県	雲仙市
83	長崎県	南島原市
84	熊本県	玉名市
85	熊本県	山鹿市
86	熊本県	菊池市
87	熊本県	宇城市
88	大分県	宇佐市
89	鹿児島県	出水市

※「Ⅱ－〇」類似団体数…89団体

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 京丹後市

人口	64,365	人(H18.3.31現在)
面積	501.84	km ²
歳入総額	31,680,044	千円
歳出総額	30,936,876	千円
実質収支	427,965	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
平成17年度は0.36となっており、合併前の平成15年度以降は連続した伸びを見せているものの、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も引き続き、財政基盤強化のために市税の徴収率向上対策を実施し、平成21年度には市税全体で99%の徴収率をめざす。また、退職者不補充等により職員数の削減を行うなど人件費をはじめ歳出の徹底的な見直しにより平成21年度の財政規模を約270億円程度(平成18年度一般会計当初予算285億円)へ引き下げる。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
障害者自立支援や児童医療給付費等の福祉関係経費や下水道事業への繰入金増加により、94.9%と類似団体平均を上回っている。合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べて非常に多く、歳入に占める経常経費の割合を高めている。退職者不補充等による人件費の削減、アウトソーシングの実施、保育所の民営化や学校の廃止・統合についての検討など、経常経費の徹底的な抑制に努めることとしている。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
合併以降、高金利既借債の繰上償還や起債借入の抑制に努めたものの、16.8%と類似団体平均をやや上回っている。合併前からの懸案となっている大型の普通建設事業があることから今後も本比率は上昇傾向にあるため、他事業の抑制や公的資金の繰上償還をさらにすすめていく必要がある。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
合併時における職員給与の統一及び平成18年度からの市行財政改革推進計画に基づく職員人件費の抑制により、類似団体の中では低い水準にある。特別職を含む職員人件費は、市税収入を超えないこと(歳出の20%程度)を目標に、より一層給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
京丹後市発足以来、普通会計における地方債現在高は減少させているものの、合併前に実施した地域イントラネット整備事業債(約9億円)及び国営農地開発に係る土地改良事業債(約13億円)等の大型の起債発行、また、合併により一部事務組合の起債を継承したことにより類似団体平均を上回っている。今後も合併特例債を活用した事業計画があるが、単年度の償還元金総額以下の起債発行に努めるとともに、可能な限り繰上償還を実施し、地方債現在高の減少に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
合併により6町、2つの一部事務組合の職員を擁することとなったため、類似団体平均と比較しても突出している。定員適正化計画に基づく消防職など専門職以外の退職者不補充や民間委託の推進等により5年間で職員数を25.0%(212人)削減し、人口1,000人当たりの職員数を平成22年度には10人以下をめざす。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べて非常に多くなったため、類似団体平均と比較しても突出している。退職者不補充等による人件費の削減、アウトソーシングの実施、保育所の民営化や学校の廃止・統合についての検討など、経常経費の徹底的な抑制に努めることとしている。

※参考※京丹後市は平成16年4月1日に6町が合併して誕生